

県内の景気動向

概況（2014年7月）

景気は、拡大の動きが強まる中、一部に一服感

消費関連では、新車販売が前年を下回る

観光関連では、ホテル稼働率、売上高が前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、百貨店、スーパーは旧盆要因などから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売、電気製品卸売ともに消費税増税前の駆け込み需要による反動などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県発注工事の大幅増により前年を上回った。新設住宅着工戸数（6月）は貸家の増加などから引き続き前年を上回り、建設受注は、前年の反動により前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数（6月、再掲）は国内客が増加となり、外国客も大幅に増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連、建設関連が好調に推移しているものの、消費関連が消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きが強まる中、一部に一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は前年よりも旧盆時期が早く、中元ギフト売場の早期展開や早期受注特典付与といった販促効果などから増加し、衣料品も催事効果やクリアランスセールが好調に推移したことなどにより増加し、3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は前年を下回ったものの、食料品は中元ギフト売場の早期展開や高付加価値ギフトを中心とした販促効果などから増加し、前年を上回った。新車販売は、消費税増税前の駆け込み需要にともなう受注残の解消などにより3カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売は、エアコンは増加したものの、他品目が減少したことなどから4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、小売では食料品を中心に堅調に推移するものの、一部の耐久消費財は弱含むものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県発注工事が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（6月）は、居住用の増加から2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（6月）は、貸家が増加したことなどから5カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の反動により公共工事、民間工事ともに減少し4カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年をやや上回ったが、生コンは、前年の反動や台風の影響などから前年を下回った。鋼材は公共工事向け出荷などから前年を上回り、木材は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加や企業の設備投資による建築需要の高まりなどから、引き続き好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数（6月、再掲）は、21カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は8カ月連続で、外国客は2カ月連続で9万人を超え11カ月連続で前年を上回った。方面別では東京、関西、中国本土、台湾、九州などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は5カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は台風の影響から入場者数、売上高ともに減少し、2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するとみられる。

雇用関連

新規求人数（6月）は、前年同月比 24.5%増となり 2 カ月ぶりに増加し、有効求人倍率（季調値）は復帰後最高となる 0.68 倍だった。産業別にみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業などといった農林漁業を除くすべての産業で増加した。完全失業率（季調値）は 5.5%と前月より 0.7%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合、6月）は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比 3.2%増と 13 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 4 件で前年同月比 5 件減となった。負債総額は 3 億 6,100 万円となり、同 66.7%の減少だった。

りゅうぎん調査（2014年7月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2014.5-2014.7)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	5.0	4.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.7	1.5
(3) スーパー(全店)(金額)	5.5	2.1
(4) 新車販売(台数)	▲ 8.2	0.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 9.6	▲ 13.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	18.5	22.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) 2.1	(4-6月) 47.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) 34.1	(4-6月) 32.1
(4) 建設受注額(金額)	▲ 23.8	▲ 2.7
(5) セメント(トン数)	0.2	12.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 11.1	▲ 2.4
(7) 鋼材(金額)	24.7	24.9
(8) 木材(金額)	1.9	5.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	(6月) 13.9	(4-6月) 13.6
うち外国客数(人数)	(6月) 52.8	(4-6月) 52.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 8.8	(前年同期差) 8.0
	(実数) 86.1	(実数) 76.6
(3) " 売上高(金額)	11.2	10.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.3	8.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.3	▲ 3.3
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.4	0.7
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(6月) 24.5	(4-6月) 9.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、6月) 0.68	(実数、4-6月) 0.65
(3) 消費者物価指数(総合)	(6月) 3.2	(4-6月) 3.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 5	(前年同期差) ▲ 2.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) 1.9	(4-6月) 3.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

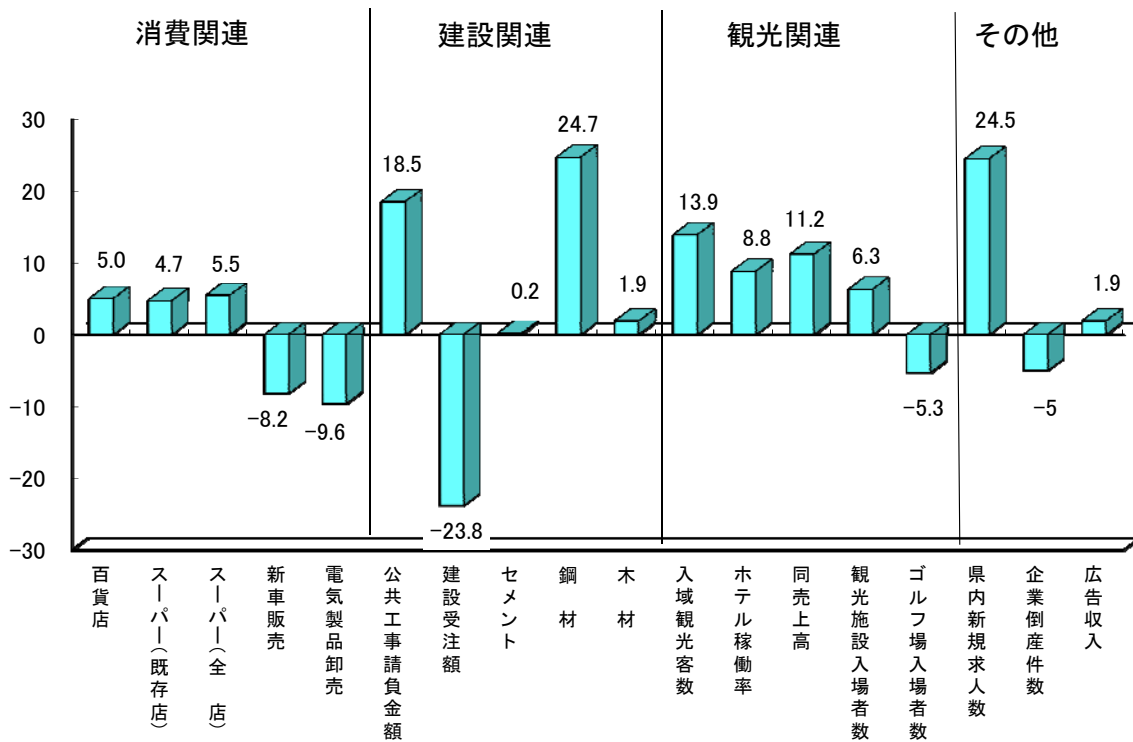
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

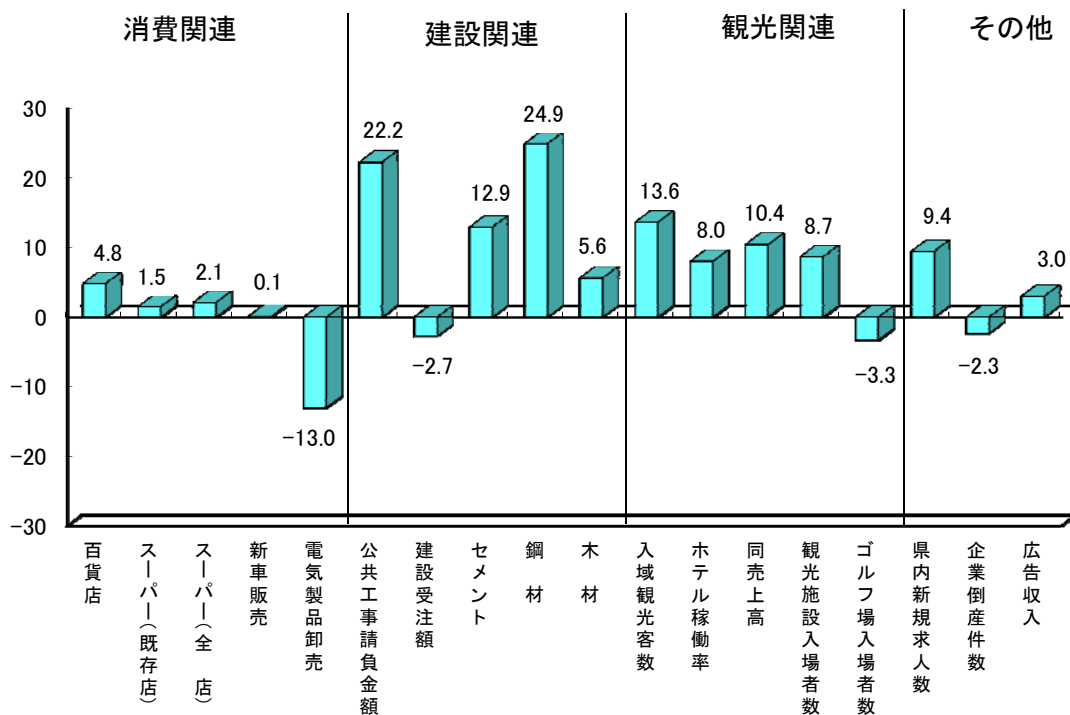
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2014年7月)



(注) 入域観光客数、県内新規求人数、広告収入は14年6月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

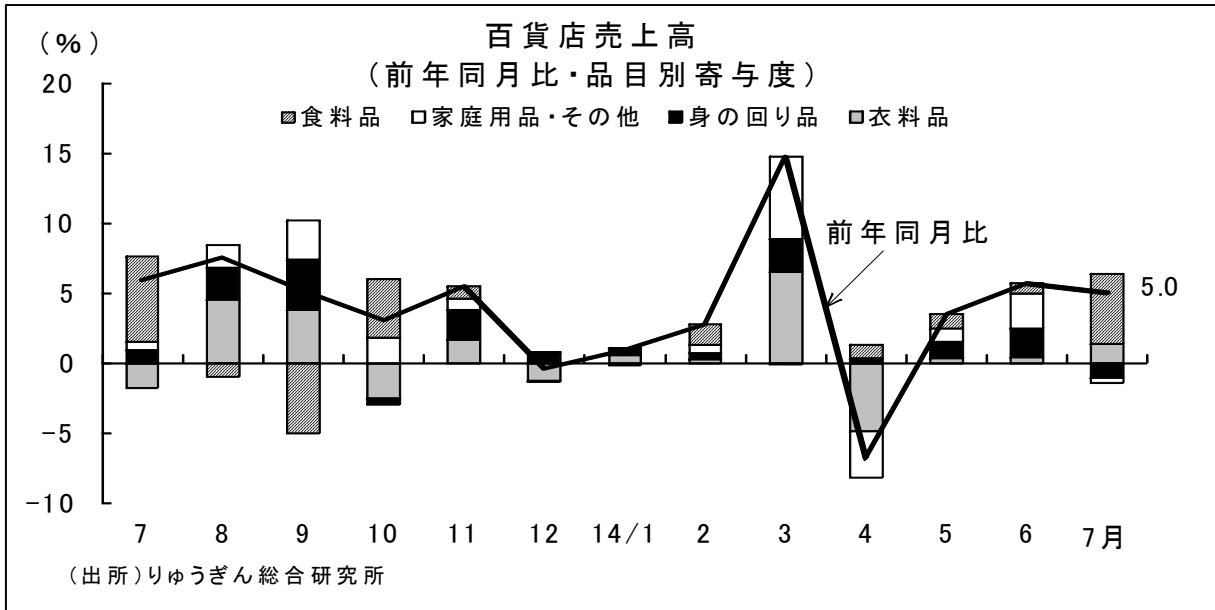
項目別グラフ(3カ月、2014年5月~7月)



(注) 入域観光客数、県内新規求人数、広告収入は14年4月~6月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

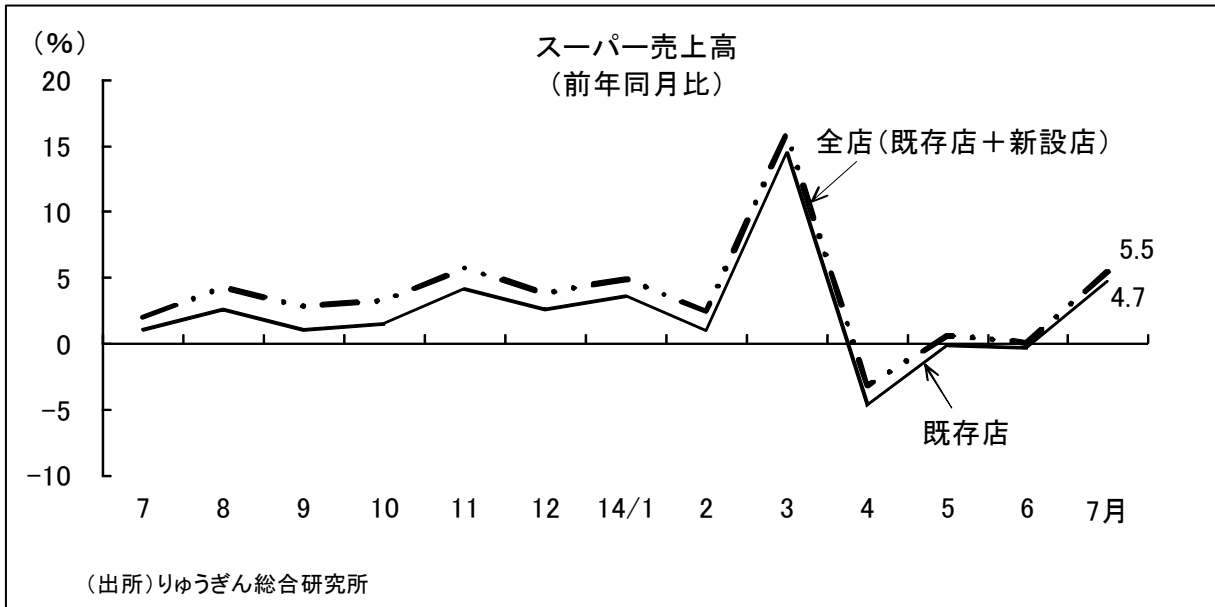
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で増加



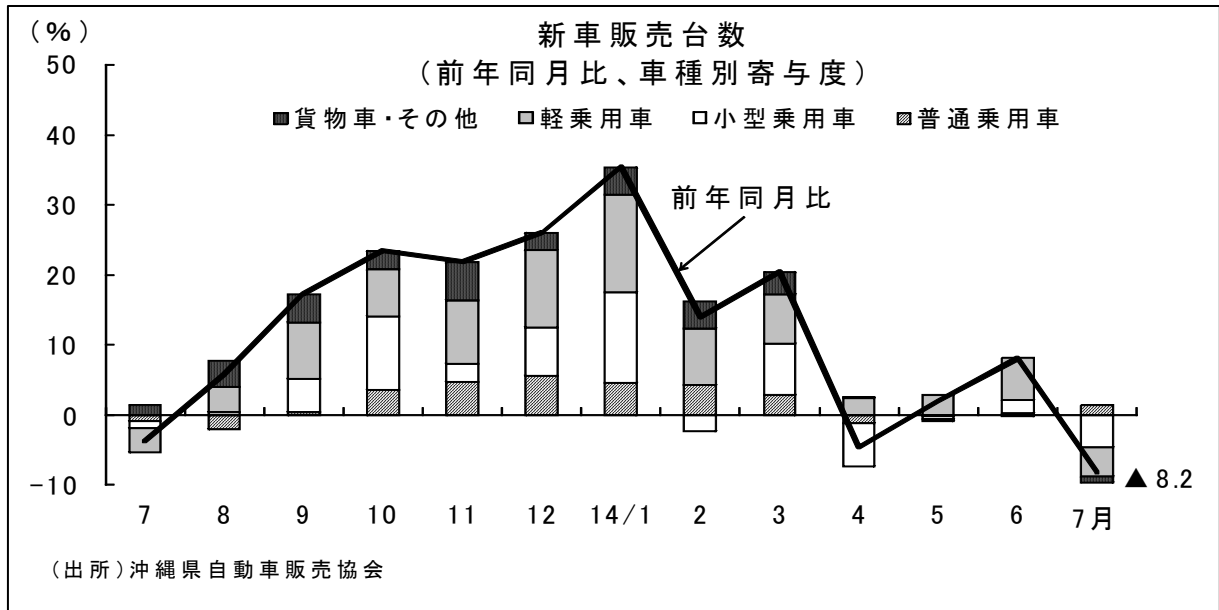
- 百貨店売上高は、前年同月比 5.0%増と3カ月連続で前年を上回った。食料品は、前年よりも旧盆時期が早く、中元ギフト売場の早期展開や早期受注特典付与といった販促効果などから増加し、衣料品も催事効果やクリアランスセールが好調に推移したことなどにより増加した。家庭用品・その他はリビング関連商品の動きが鈍かったことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 15.2%増)、衣料品 (同 4.3%増) が増加し、身の回り品 (同 8.7%減)、家庭用品・その他 (同 1.6%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに増加



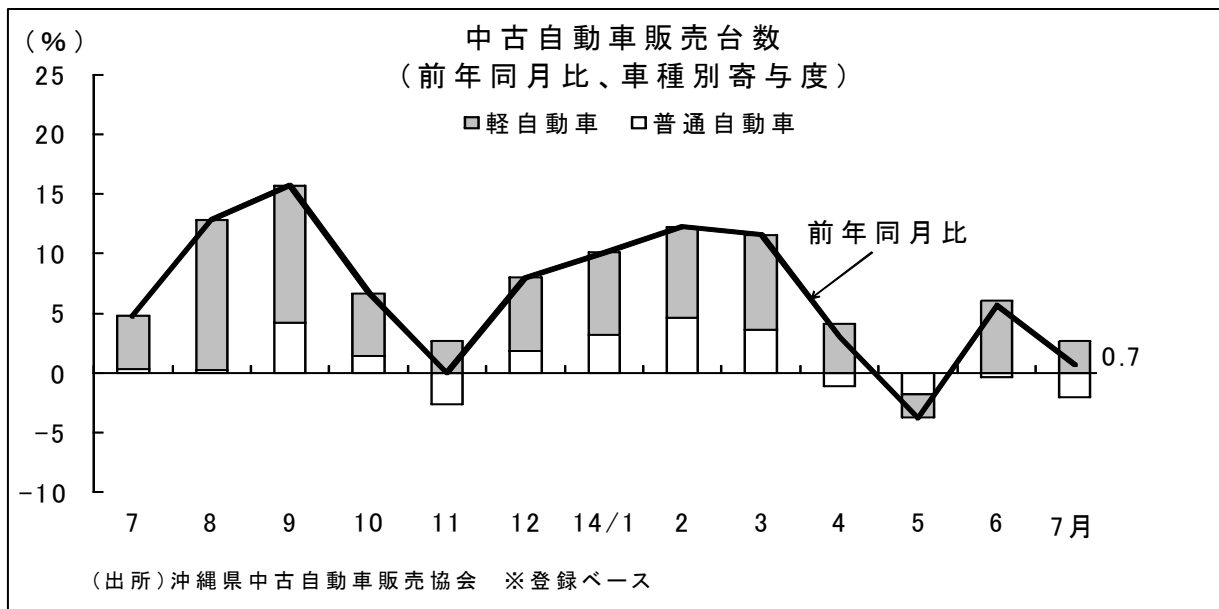
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 4.7%増と前年を上回った。
- 衣料品は、台風にもなう臨時休業などから同 0.9%減となったが、食料品は、中元ギフト売場の早期展開や高付加価値ギフトを中心とした販促活動が功を奏したことなどから同 5.4%増、家電を含む住居関連も同 4.0%増だった。
- 全店ベースでは、5.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月ぶりに減少



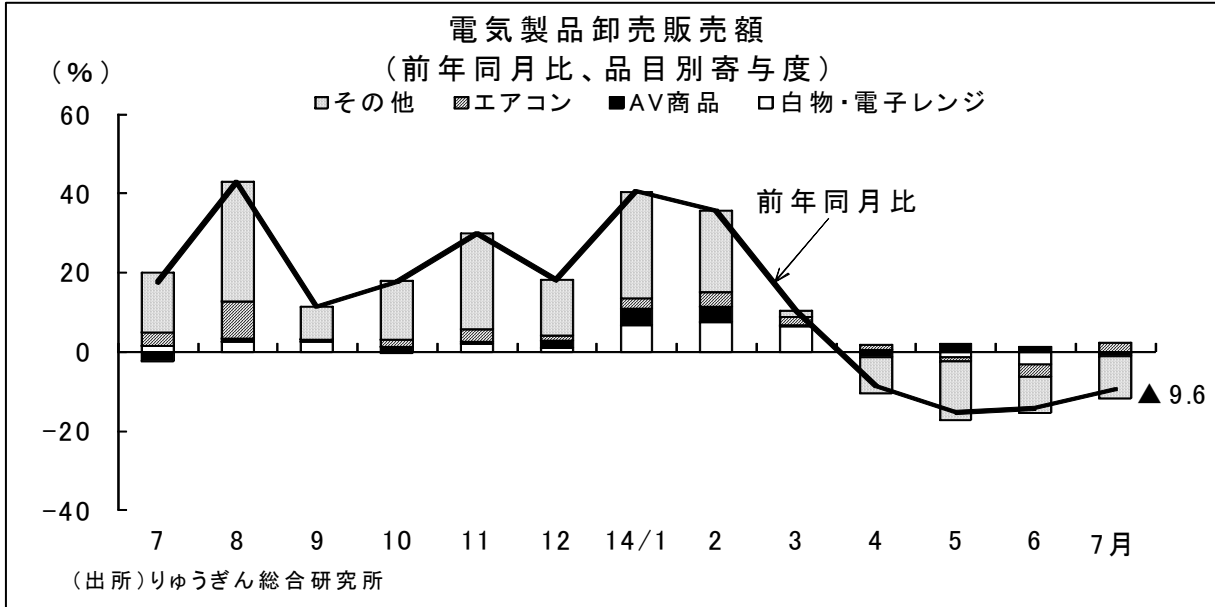
- ・ 新車販売台数は 5,756 台となり、消費税増税前の駆け込み需要に伴う受注残が解消したことなどから前年同月比 8.2%減と 3 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 3,412 台（同 6.8%減）で、うち普通乗用車は 669 台（同 15.3%増）、小型乗用車は 2,588 台（同 9.9%減）であった。軽自動車（届出車）は 2,344 台（同 10.0%減）で、うち軽乗用車は 1,940 台（同 11.9%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は 1 万 6,804 台となり、軽自動車の堅調な需要などから前年同月比 0.7%増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 6,376 台（同 5.1%減）、軽自動車は 10,428 台（同 4.6%増）となった。

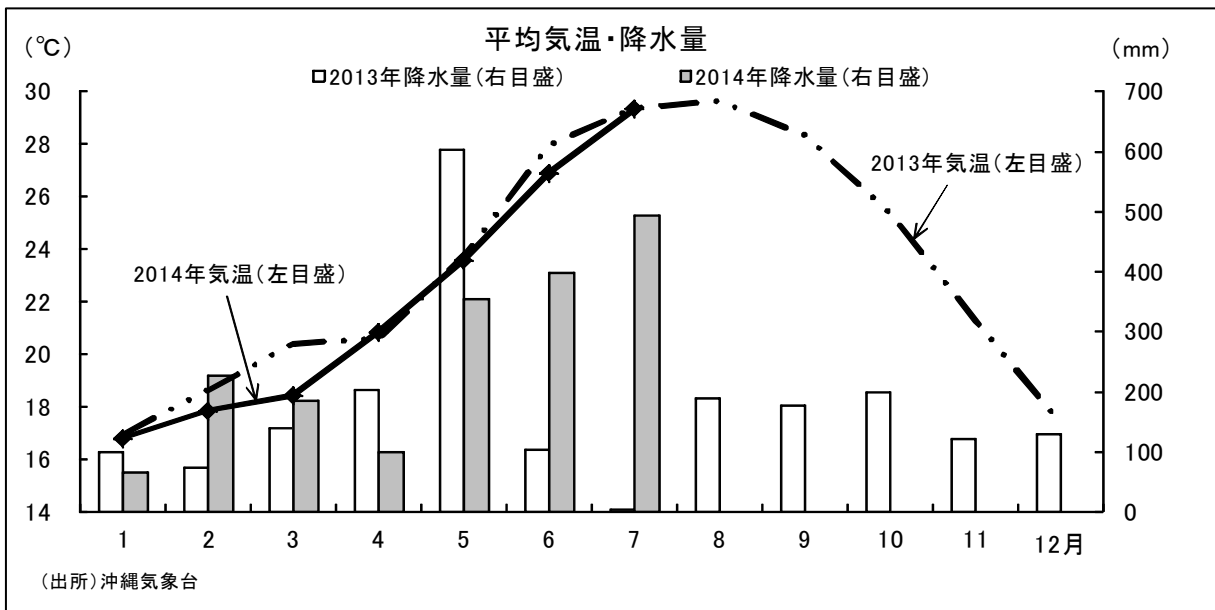
(5) 電気製品卸売販売額：4カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、エアコンは伸長したものの、他品目が減少したことなどから前年同月比9.6%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同6.9%減、DVDレコーダーが同4.0%減、白物では洗濯機が同0.2%減、冷蔵庫が同9.0%減、エアコンが同9.6%増、太陽光発電システムを含むその他は同19.9%減となった。

(参考)

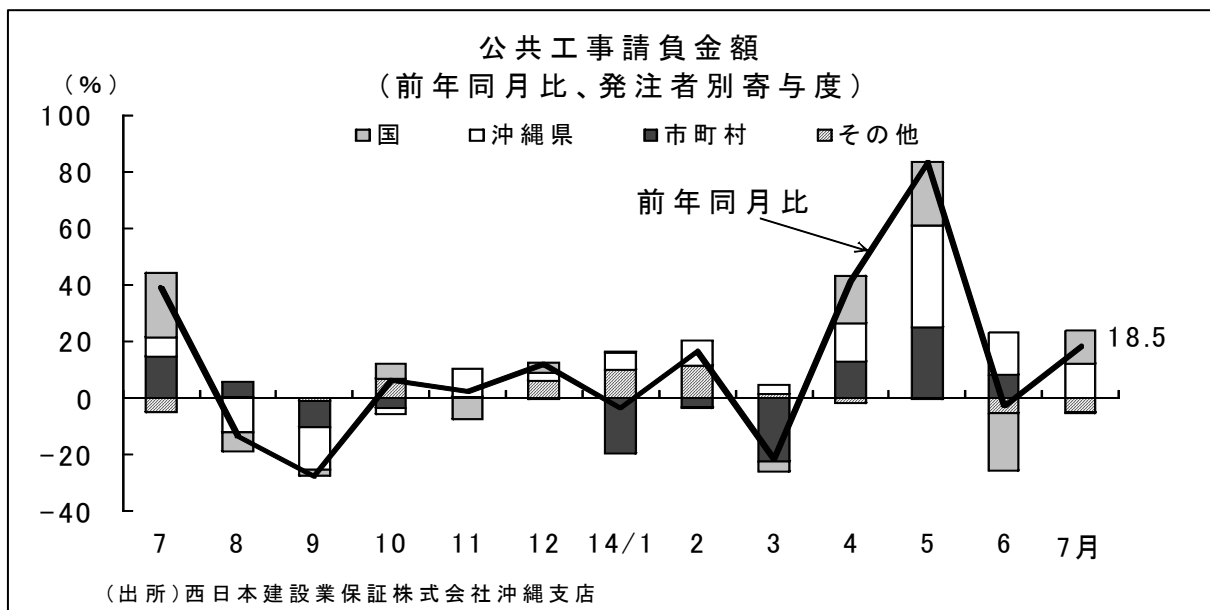
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は29.3°Cと平年(28.9°C)より高く、前年同月(29.4°C)より低かった。降水量は494.0mmと前年同月(4.5mm)より多かった。
- ・ 沖縄地方は高気圧に覆われて晴れる日が多かったが、上旬と下旬は台風の影響を受け、荒れた天気となる日があった。

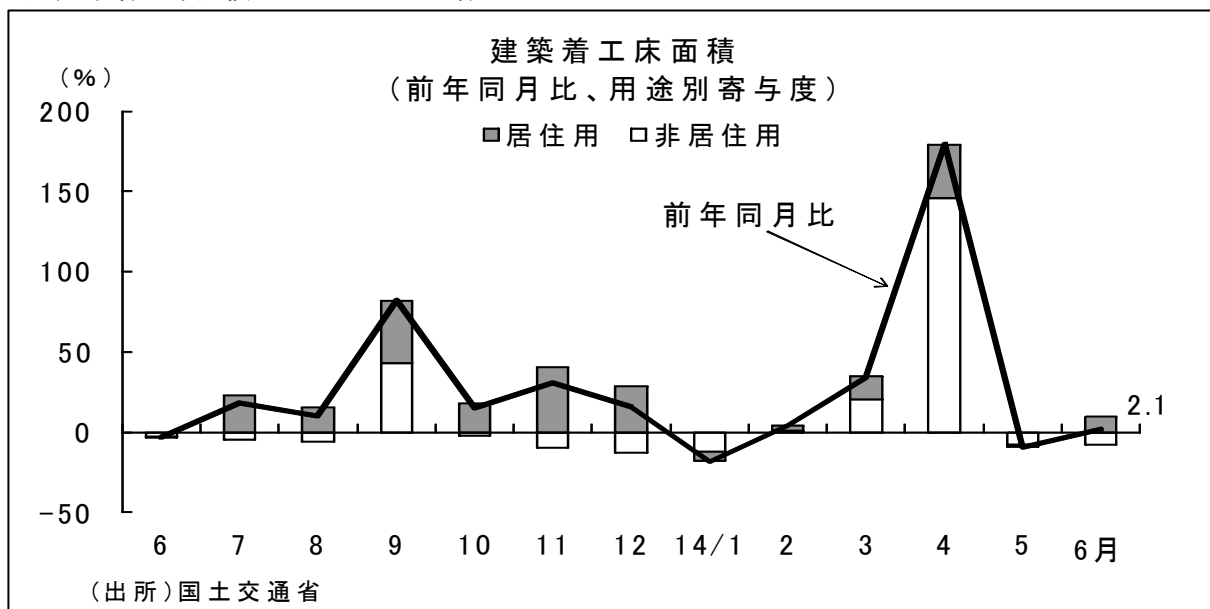
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



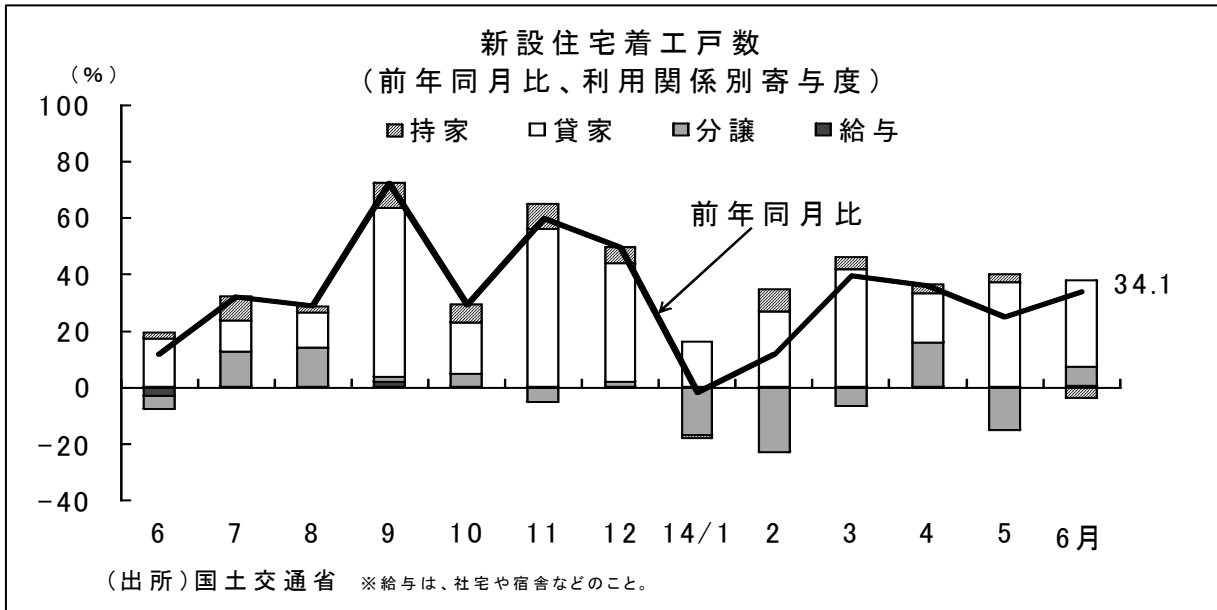
- 公共工事請負金額は、466億7,400万円の前年同月比18.5%増となり、国、県発注工事などが大型案件などから大幅に増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同37.4%増)、県(同73.4%増)が増加し、市町村(同1.0%減)、独立行政法人等・その他(同29.8%減)が減少した。
- 大型工事としては、那覇空港滑走路増設護岸築造工事、福地～宇出那覇導水管布設工事、消防救急デジタル無線システム整備工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに増加



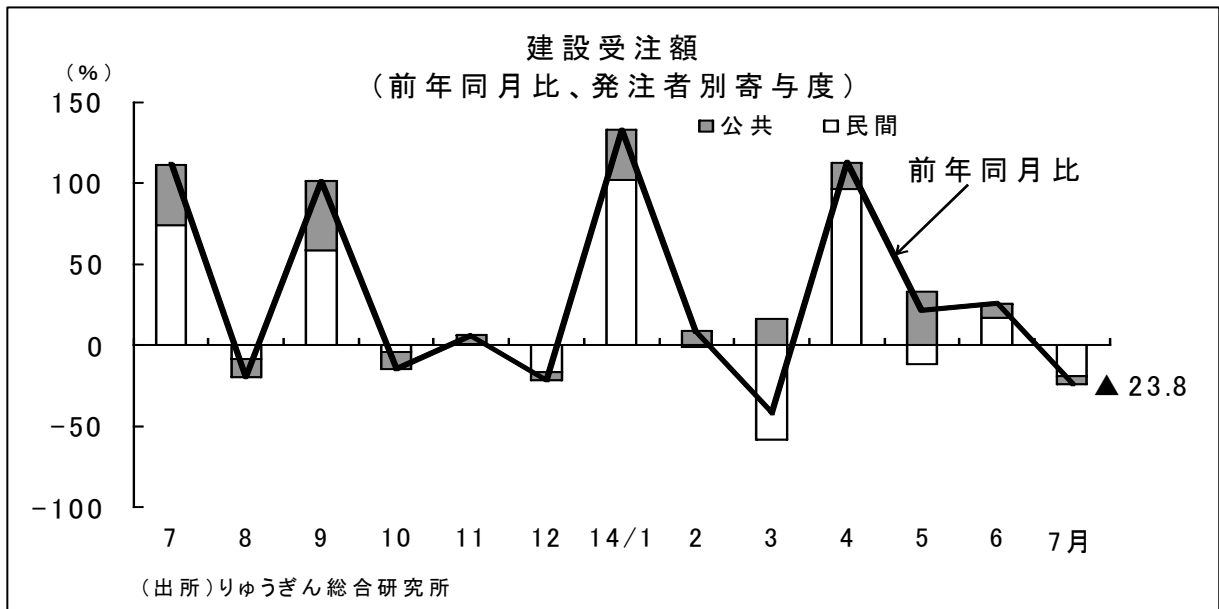
- 建築着工床面積(6月)は16万8,286㎡となり、前年同月比2.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同18.8%増、非居住用は同17.1%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加したが、居住産業併用は減少した。非居住用では、製造業用などが増加し、運輸業用、卸売・小売業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：5カ月連続で増加



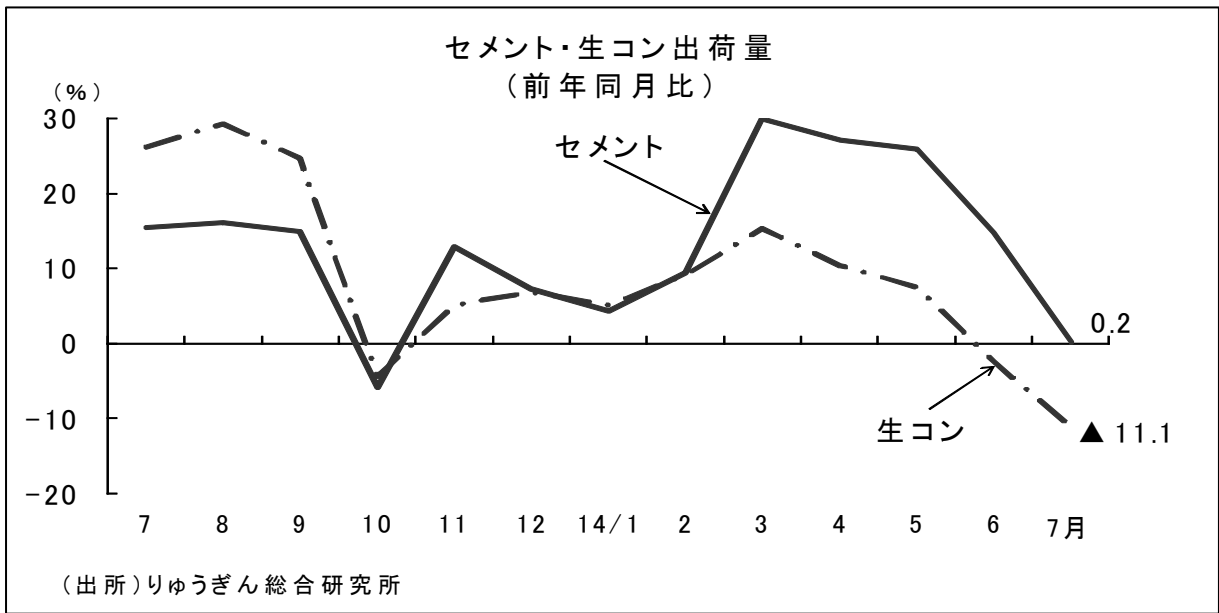
- ・ 新設住宅着工戸数（6月）は1,432戸となり、引き続き貸家が大幅に増加したことから、前年同月比34.1%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、貸家1,054戸（同45.0%増）、分譲103戸（同255.2%増）、給与4戸（全増）が増加し、持家271戸（同13.1%減）が減少した。

(4) 建設受注額：4カ月ぶりに減少



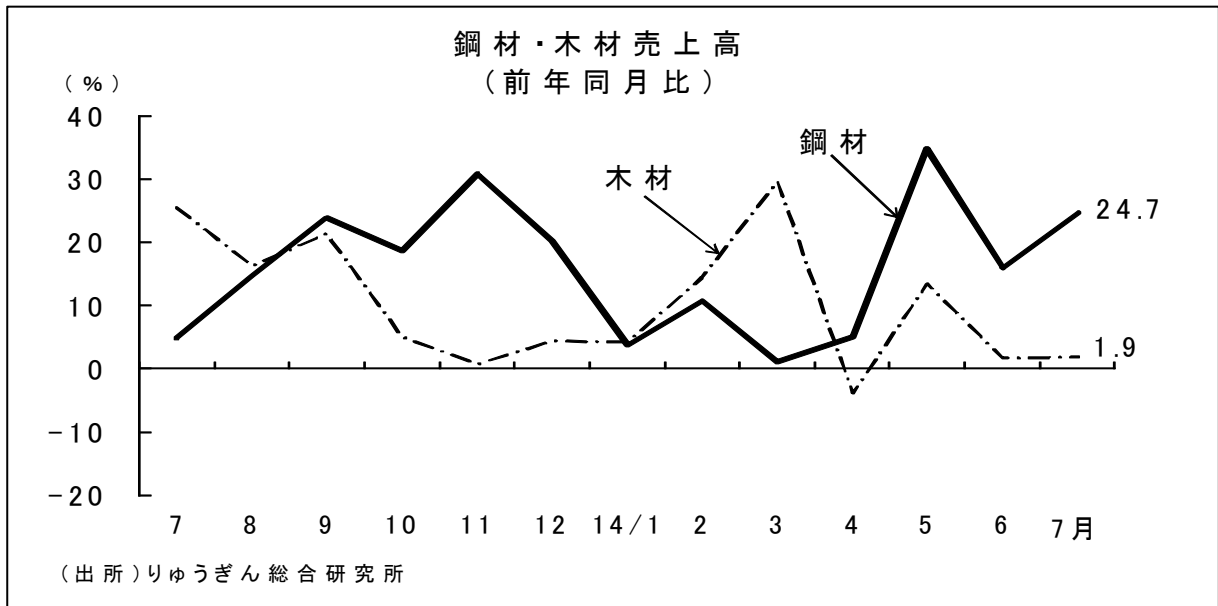
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年の大型案件の反動などから公共工事、民間工事ともに減少し、前年同月比23.8%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同12.4%減）は7カ月ぶりに減少し、民間工事（同30.1%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは9カ月連続で増加、生コンは2カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、7万549トンで前年同月比0.2%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、13万9,590 m³で同11.1%減と2カ月連続で前年を下回った。前年の反動や台風接近などが影響した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や橋梁関連工事向け出荷などが増加し、学校関連や庁舎関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家関連工事向けなどが増加し、商業施設や分譲マンション関連工事向けなどが減少した。

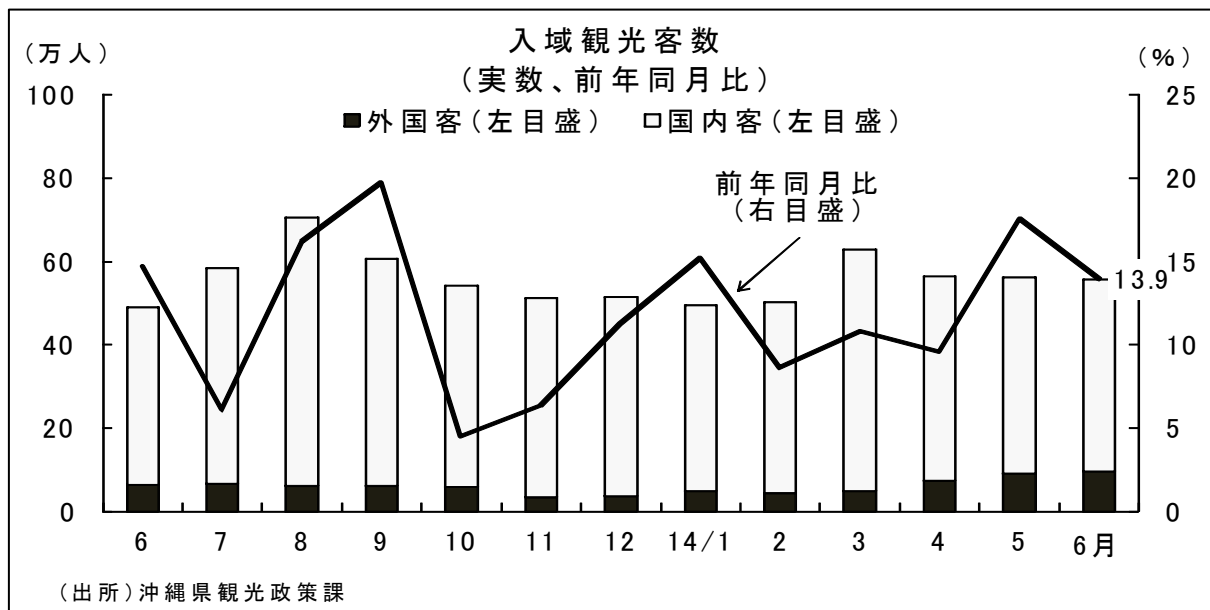
(6) 鋼材・木材：鋼材は19カ月連続で増加、木材は3カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、公共工事向け出荷や消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、前年同月比24.7%増と19カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、同1.9%増と3カ月連続で前年を上回った。

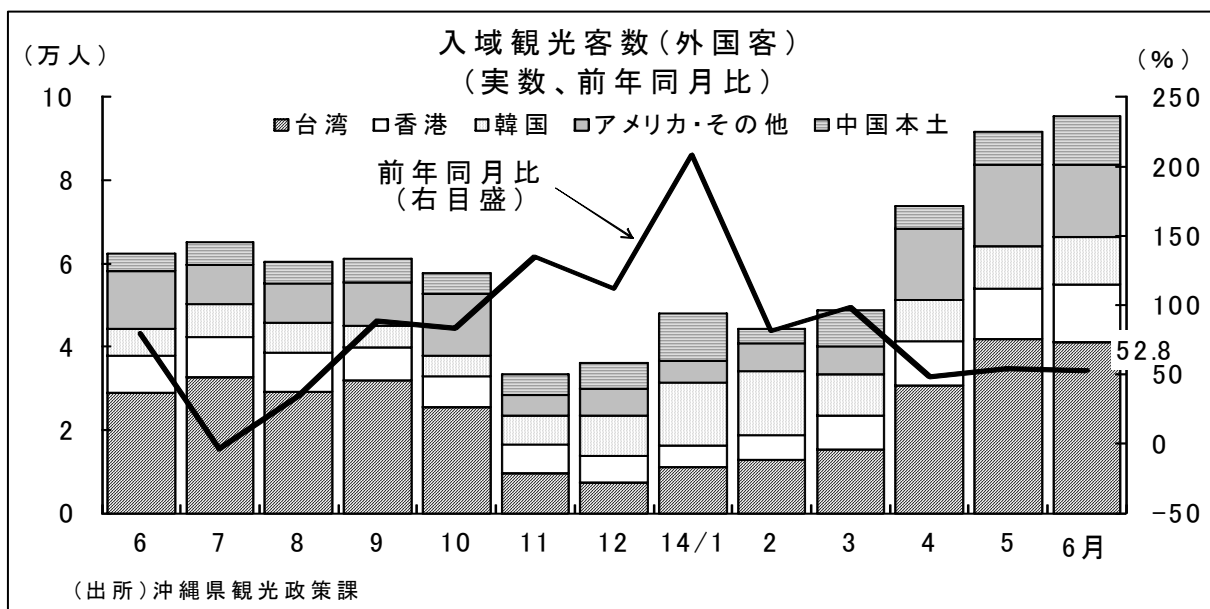
3. 観光関連

(1) 入域観光客数（再掲）：21 カ月連続で増加



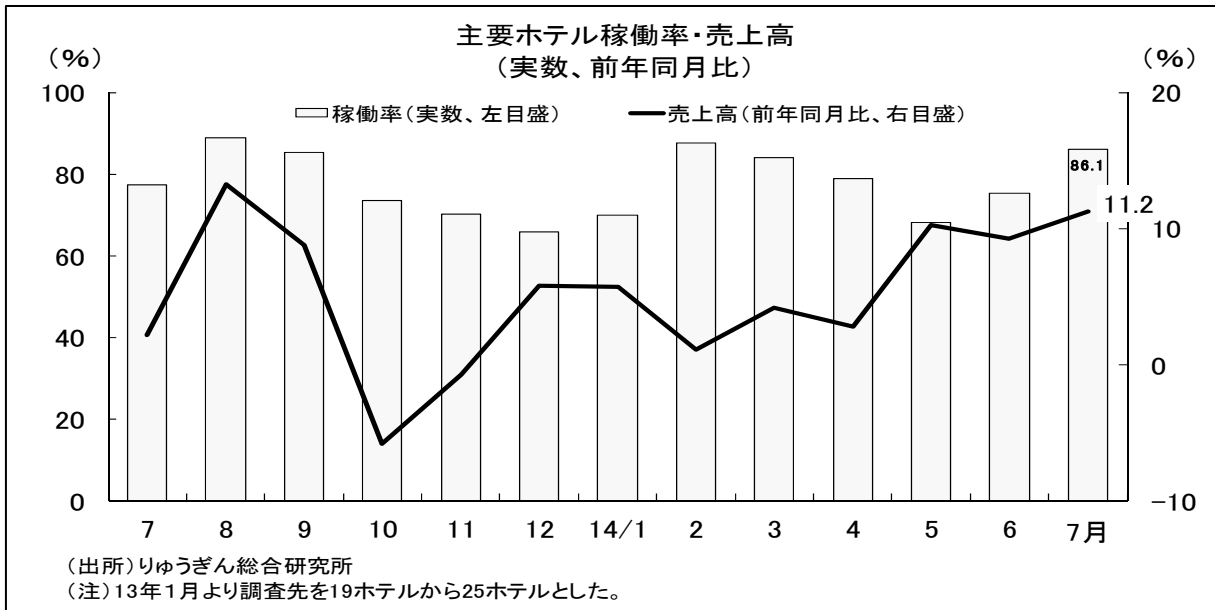
- 6月の入域観光客数は、前年同月比13.9%増の55万7,300人と、21カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同8.3%増の46万1,800人となり8カ月連続で前年を上回った。
- 路線別で見ると、空路は国内客、外国客ともに増加し52万6,100人(同13.2%増)と21カ月連続で前年を上回った。海路も国内客、外国客ともに増加し、3万1,200人(同27.9%増)と11カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数（外国客、再掲）：11 カ月連続で増加



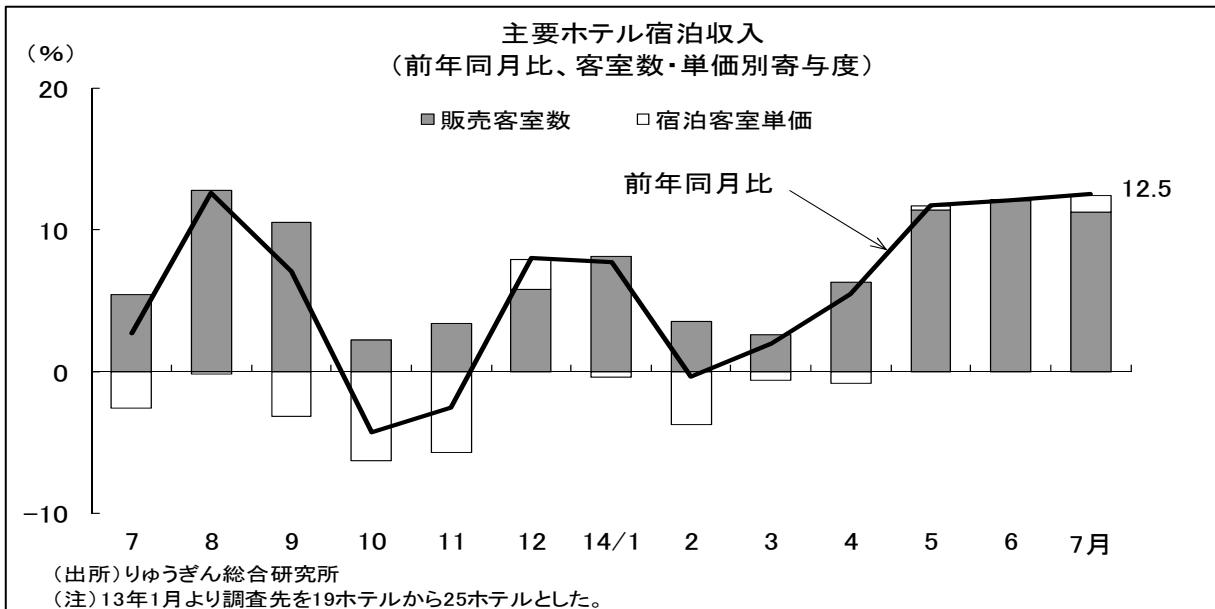
- 6月の入域観光客数(外国客)は、航空路線拡充とクルーズ船寄港回数増加から、前年同月比52.8%増の9万5,500人となり、2カ月連続で9万人を超え11カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾4万1,200人(同42.6%増)、香港1万3,900人(同52.7%増)、韓国1万1,400人(同78.1%増)、中国本土1万1,800人(同168.2%増)、アメリカ・その他1万7,200人(同25.5%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は21カ月連続で増加、売上高は8カ月連続で増加



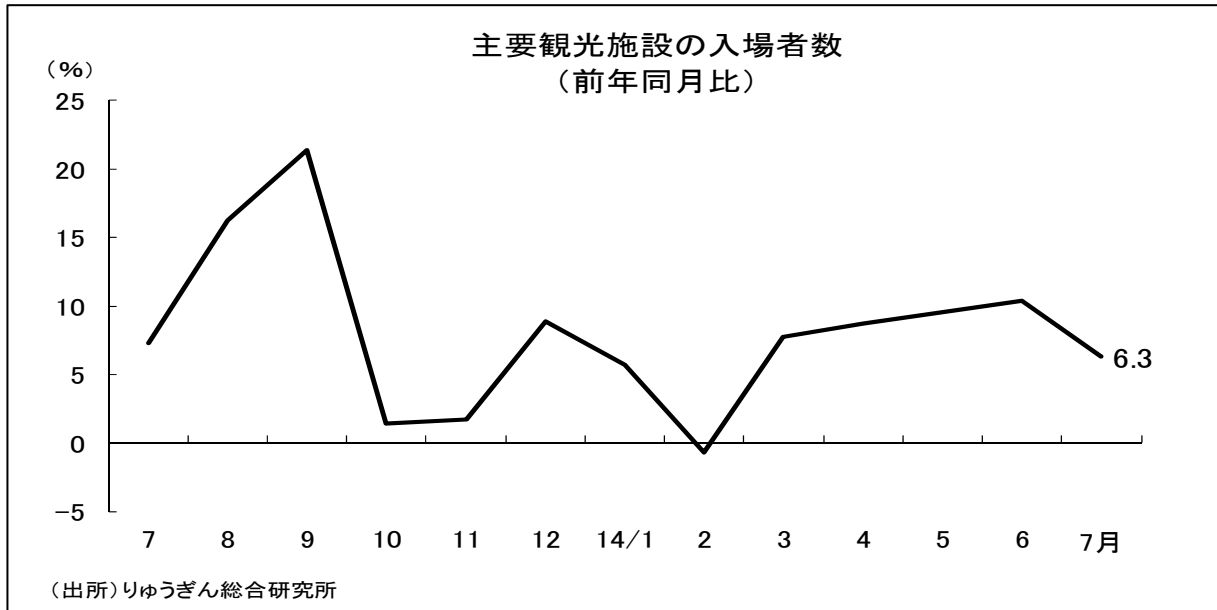
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は86.1%と前年同月比8.8%ポイント上昇し21カ月連続で前年を上回った。売上高は同11.2%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は81.3%と同10.4%ポイント上昇し19カ月連続で前年を上回り、売上高は同14.4%増と8カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は88.9%と同7.8%ポイント上昇し21カ月連続で前年を上回り、売上高は同10.4%増と8カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：5カ月連続で増加



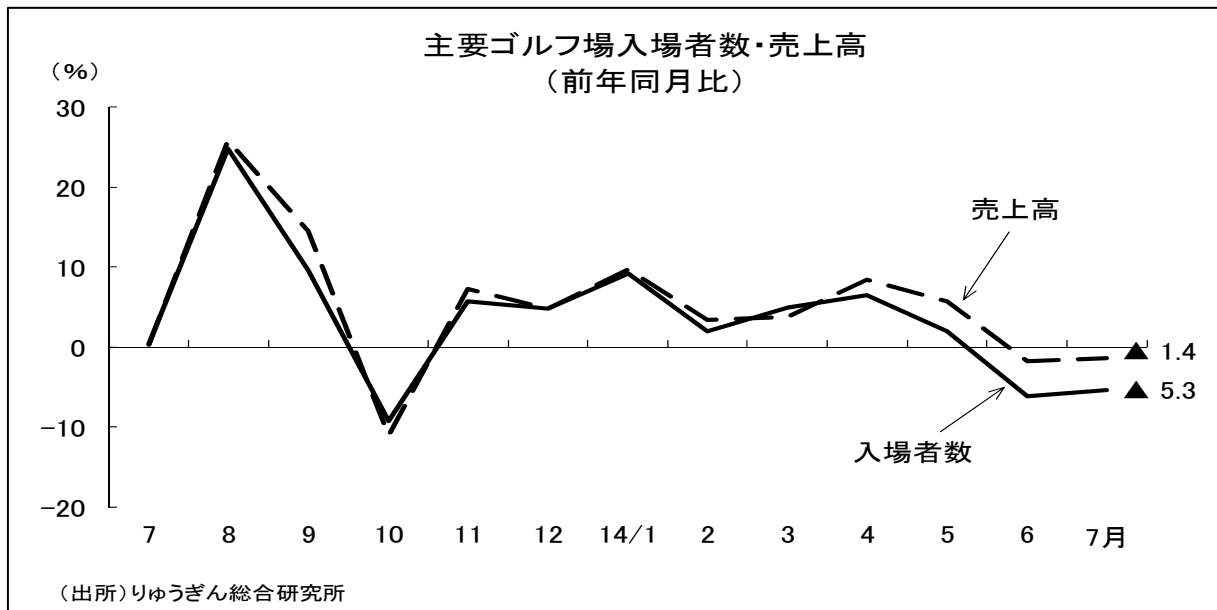
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価（価格要因）、販売客室数（数量要因）がともに増加したことから、前年同月比12.5%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同25.9%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は若干上昇し、販売客室数が増加したことから、同10.5%増と8カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：5カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 6.3% 増となり、5 カ月連続で前年を上回った。

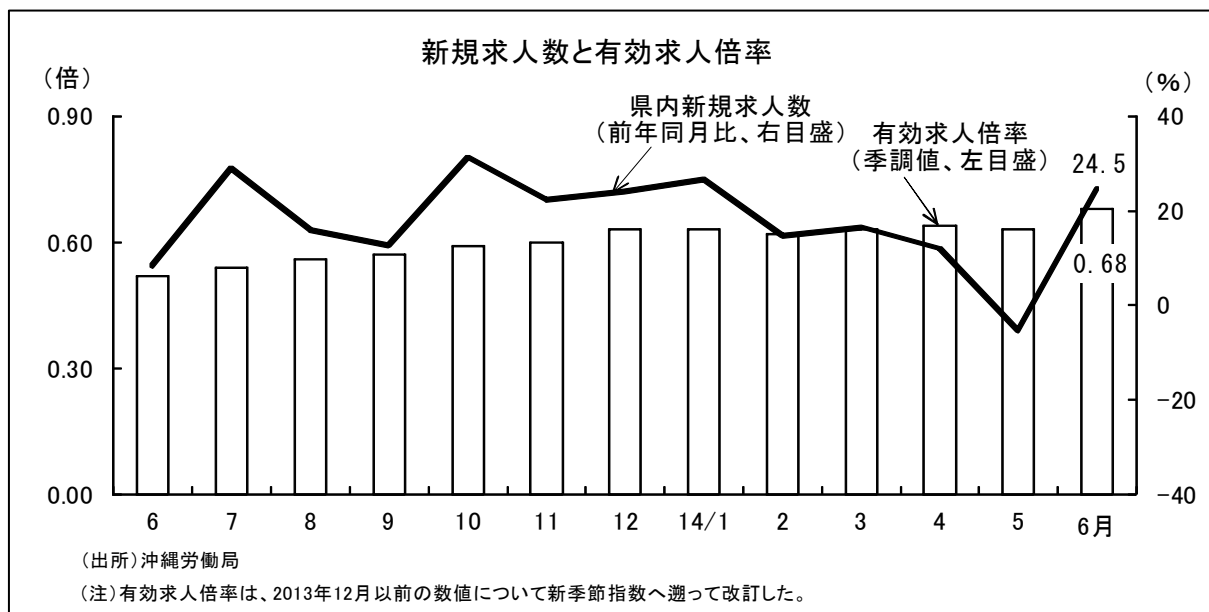
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月連続で減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、台風の影響から減少し、前年同月比 5.3% 減と、2 カ月連続で前年を下回った。県外客は増加したが、県内客は大幅な減少となった。売上高は同 1.4% 減と 2 カ月連続で前年を下回った。

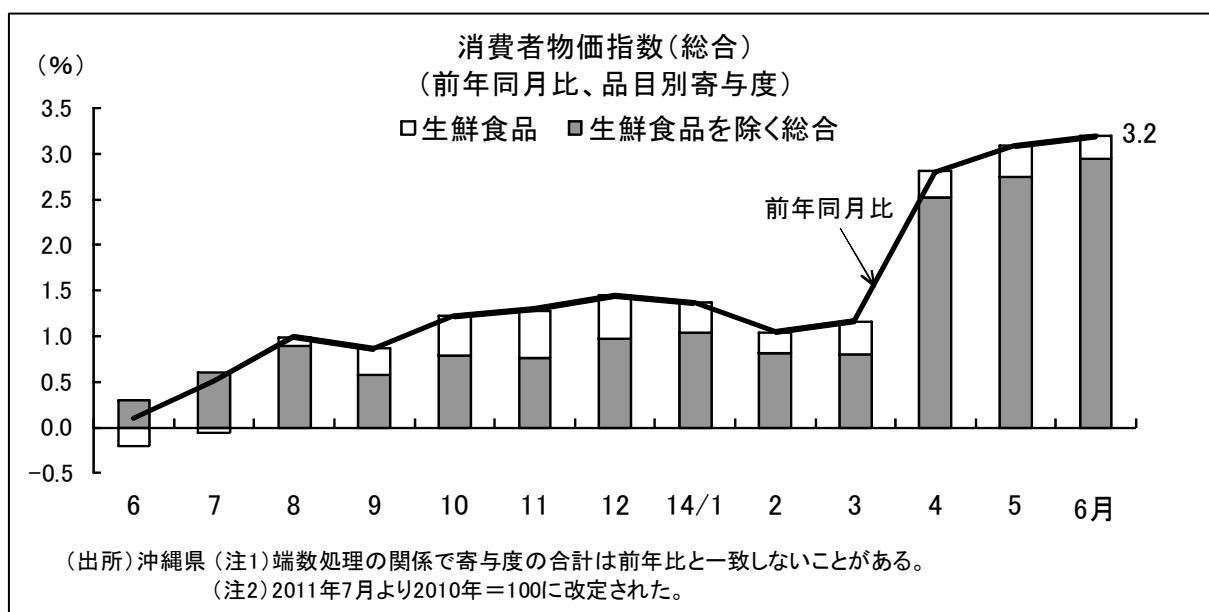
4. その他

(1) 雇用関連 (再掲) : 新規求人数は増加、有効求人倍率 (季調値) は上昇



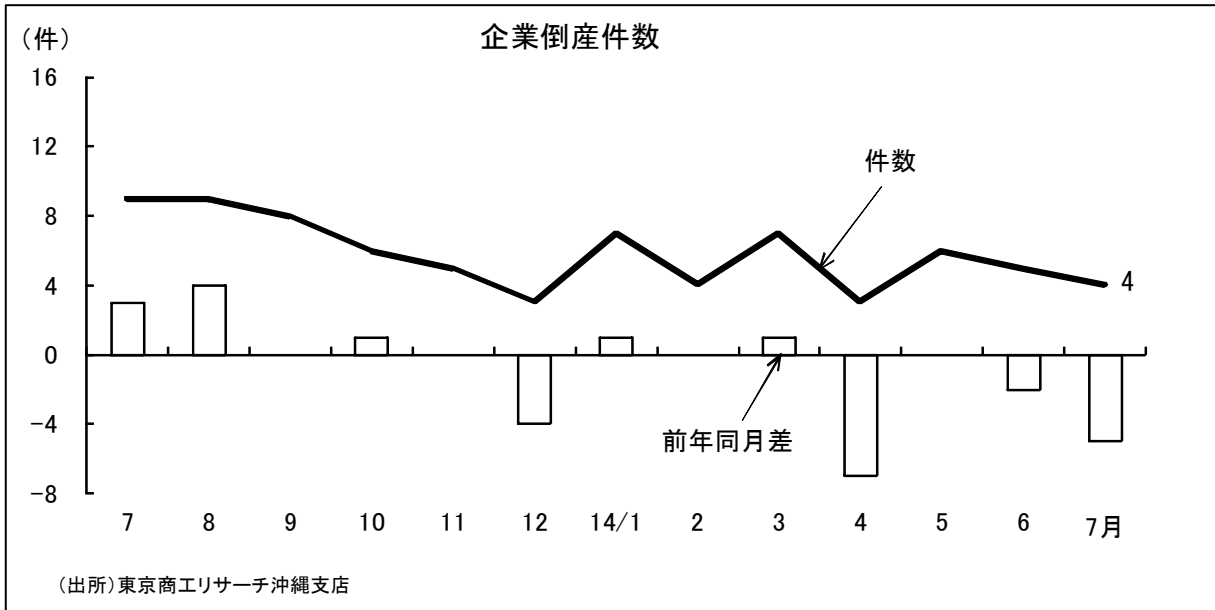
- 新規求人数 (6月) は、前年同月比 24.5% 増となり 2 カ月ぶりに増加した。産業別にみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業などといった農林漁業を除くすべての産業で増加した。有効求人倍率 (季調値) は、復帰後最高となる 0.68 倍だった。
- 労働力人口 (6月) は、68 万 7,000 人で同 1.9% 増となり、就業者数は、65 万 1,000 人で同 1.6% 増となった。完全失業者数は 3 万 6,000 人で同 9.1% 増となり、完全失業率 (季調値) は 5.5% と前月より 0.7% ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数 (総合、再掲) : 13 カ月連続で上昇



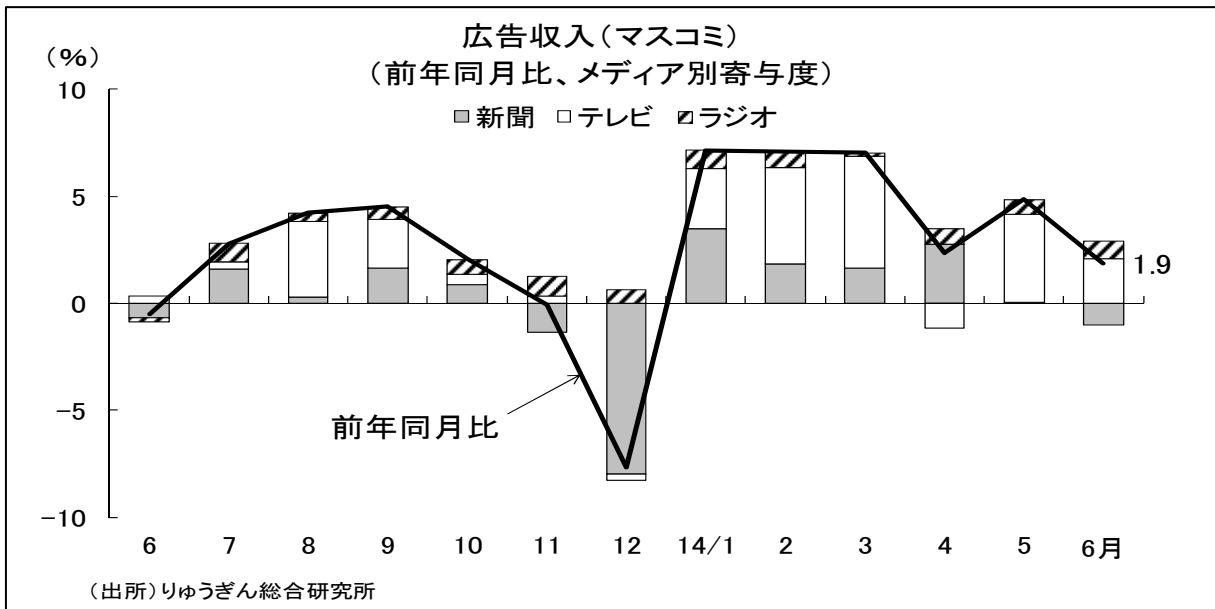
- 消費者物価指数 (6月) は、前年同月比 3.2% 増と 13 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.0% 増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- 品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- 倒産件数は、4件で前年同月比5件減となった。業種別では、建設業3件（同1件減）、小売業1件（同1件増）であった。
- 負債総額は、3億6,100万円となり、同66.7%の減少だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：6カ月連続で増加



- 広告収入（マスコミ：6月）は前年同月比1.9%増となり、6カ月連続で前年を上回った。新聞は前年を下回ったが、テレビ、ラジオが前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	0.0	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	▲5.1	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	▲0.7	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	-	46,674	18.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	-	-	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	-	-	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	千人	前年比	2010年=100
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2013 6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	106.8	2.6
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	98.8	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	105.5	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	-	-
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
		百万円	前年比							
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2013 6	7	1,320	537.7	0.1	4.9	2.7	0.52	8.5	1,937	18,272
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.1	▲0.3	0.54	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.6	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857
10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.1	1.4	0.64	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.8	▲0.5	0.63	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.5	1.6	0.68	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	-	-	-	-	-	4,833	27,197
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	-	-	-	-	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 6	42,592	3.9	27,750	2.9	42,020	3.1	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	42,400	3.9	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	42,055	4.3	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	42,358	4.7	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	41,811	4.2	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	41,979	4.1	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	42,011	3.4	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	-	-	-	-	1,431	▲9.6
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。